

第2期教育振興基本計画における現状と課題 (スポーツ関係)

スポーツ庁

【第2期教育振興基本計画について】

- 中央教育審議会教育振興基本計画部会において、スポーツ関係では、特に、子どもの体力について更なる向上を図るべきとの指摘が挙げられている。
- 子どもの体力向上について、教育振興基本計画では、「健やかな体」を育むため、「今後10年間で子どもの体力が、体力水準の高かった昭和60年頃の水準を上回ることを目指すなど、生涯にわたってたくましく生きるために必要な健康や体力を養う」ことを成果目標に掲げている。

【成果目標の達成状況について】

- 文部科学省（スポーツ庁）では、昭和39年からこれまで体力・運動能力調査を実施してきているところであるが、新体力テストとなって以降の直近17年間の合計点の推移をみると、ほとんどの年代で緩やかな向上傾向となっており、平成26年度の結果は多くの年代で過去最高を記録した。
基礎的運動能力をみると、男子の握力及びソフトボール投げについては、低下傾向を示している。しかし、持久走、立ち幅とび、上体起こし、50m走など多くの種目では一部の年代を除いて、横ばいまたは向上傾向がみられる。
一方、長期的にみると、体力水準が高かった昭和60年頃との比較では、握力及び走、跳、投能力にかかる項目は、依然低い水準となっている（中学生男子の50m走及びハンドボール投げ並びに高校生男子の50m走を除く。）。
- また、全国体力・運動能力、運動習慣等調査結果における、1週間の総運動時間を見ると、中学校では運動する子供としない子供の二極化が見られ、特に中学校女子については、平成27年度調査結果では、およそ5人に1人が60分未満であるという状況である。

【文部科学省（スポーツ庁）の主な取組について】

- 文部科学省（スポーツ庁）では、以下のような事業等を実施しているところである。
 - ① 幼児期の運動促進を図るため、平成24年3月に策定した幼児期運動指針を踏まえ、幼稚園等を対象に多様な動きが経験できるような遊びの工夫、体を動かす時間の確保、発達の特性に応じた遊びの提供といった観点で実践研究を行い、その取組内容を映像参考資料として作成し、全国の幼稚園・保育所等に配布
 - ② 平成28年度より、「子供の体力向上課題対策プロジェクト」において、ボール投げ・握力などの体力低下種目に関する課題対策プログラムの開発等を行うとともに、

教育委員会に対し、運動嫌いな児童生徒への運動方策の検討など体力向上に向けたP D C Aサイクルを実施する実践研究を委託するなど、子供の体力向上に向けた取組を支援

- ③ 次期学習指導要領の改訂については、平成27年8月に中央教育審議会初等中等教育部会教育課程部会教育課程企画特別部会においてなされた論点整理を踏まえ、「体育・保健体育、健康、安全ワーキンググループ」を設置し、専門的に検討を行っているところ。論点整理においては、体育・保健体育について、
- ・学習したことを実生活や実社会で活かし、運動の習慣化につなげること、技能や知識、思考力・判断力・表現力等、公正・協力・責任・参画等の態度をバランスよく育むこと、
 - ・2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会を契機としながら、各学校段階を通じて運動やスポーツへの関心を高め、「する、みる、支える」などの多様なスポーツとの関わり方を楽しめるようにすること、
- などが示されている。

【今後の検討について】

- スポーツ基本計画においても、平成24年度から概ね5年間に総合的に取り組むべき主要施策として、「学校と地域における子どものスポーツ機会の充実」を掲げており、
- ・幼児期からの子どもの体力向上方策の推進
 - ・学校の体育に関する活動の充実
 - ・子どもを取り巻く社会のスポーツ環境の充実
- が目標として挙げられている。
- 今後、スポーツ審議会において、平成29年3月までに次期スポーツ基本計画を策定するため審議を行っており、健やかな体を育むための施策についても、これまでの取組と成果を踏まえ、今後実施すべき施策の方向性等について検討していくこととする。
- なお、3月16日に開催された第2回スポーツ審議会では、委員から以下のような意見があったところである。
- ・体育の授業をこれ以上増やすことが難しい状況の中で、体育の授業以外での子供の体力向上のために、「チーム学校」の考え方も踏まえ、体育を専門に指導できるスタッフの配置等についての検討が必要。
 - ・ほとんど運動しない子供の3分の2が体育・スポーツを好きだと答え、2分の1がもっとやりたいと答えている。この子供たちをどうやって吸い上げて運動ができるように変えていけるかが大きな課題。
 - ・子供の体力向上を図っていくためには、もっと積極的に運動する喜びや体を動かす楽しさを教える機会を提供できるような発想の転換が必要。特に女子生徒の場合、初潮年齢を迎えるまでに運動習慣の基盤が確立していないと将来、骨粗鬆症等への影響があるとの調査結果もあることから、子供の頃からの運動習慣の確立が必要。

- 子供の体力向上を考えるに当たっては、大学での体育の授業の必修化についても検討すべき。また、部活動や体育の指導にあたっては、教員の資質が重要であり、大学における教員免許取得に際して、体育実技の単位の充実も検討すべきではないか。
- 学校体育、部活動、地域スポーツの連携も必要であるが、これらの棲み分けの議論も必要。
- スポーツをする子供としない子供の二極化が進んでいる中で、学校体育の授業におけるスポーツ嫌いをなくす取組が必要。そのためには、楽しさを取り入れた授業やゲーム的な要素を含んだプログラム等が必要ではないか。
- 都会においてはお金をかけてスポーツクラブに通っている子供がいるが、そこに通えない子供たちの活動場所として、学校施設のさらなる開放を目指すことが必要。